

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月30日
【事業年度】	第83期（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
売上高 (千円)	14,808,456	12,195,083	13,509,475	13,556,906	12,349,239
経常利益又は経常損失 (千円)	521,797	345,309	465,316	437,049	88,160
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	297,512	200,457	354,217	264,381	46,969
包括利益 (千円)	347,148	186,456	407,509	222,397	77,129
純資産額 (千円)	1,590,398	1,392,789	1,803,871	1,989,959	2,017,502
総資産額 (千円)	23,031,792	22,135,421	22,000,707	21,220,620	22,083,904
1株当たり純資産額 (円)	398.33	348.29	450.79	497.25	505.85
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	74.75	50.37	89.00	66.43	11.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.9	6.3	8.2	9.3	9.1
自己資本利益率 (%)	20.8	-	22.3	14.0	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	815,368	696,078	1,648,682	1,512,518	856,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,307	253,261	27,994	304,992	945,297
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,981	394,146	893,370	915,212	614,080
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,430,192	1,484,179	2,267,485	2,559,799	3,085,105
従業員数 (人)	351	347	335	336	341
(外、平均臨時雇用者数)	(299)	(268)	(251)	(241)	(222)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月
売上高 (千円)	8,497,810	6,462,378	7,374,935	6,791,094	6,435,658
経常利益又は経常損失 (千円)	389,351	358,124	348,520	172,952	149,339
当期純利益又は当期純損失 (千円)	143,690	356,630	229,168	111,601	101,825
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	1,439,905	1,067,586	1,304,664	1,377,971	1,260,038
総資産額 (千円)	19,820,075	18,998,928	18,909,967	18,240,890	18,543,553
1株当たり純資産額 (円)	359.98	266.90	326.17	344.49	315.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	- (-)	10 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	35.92	89.16	57.29	27.90	25.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.3	5.6	6.9	7.6	6.8
自己資本利益率 (%)	10.5	-	19.3	8.3	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	13.9	-	17.5	17.9	-
従業員数 (人)	123 (76)	114 (84)	109 (90)	112 (94)	113 (90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 第80期及び第83期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治座は昭和20年3月の東京大空襲により焼失、昭和22年3月「明治座復興期成会」が組織され、旧明治座残存建物を所有する松竹(株)より新たに作られた(株)明治座が所有権を譲り受けることに合意し、再建に向けてスタートすることとなりました。

当社の設立から今日までの経過の概要は次のとおりであります。

昭和25年5月	株式会社明治座設立（資本金8千万円）
昭和25年11月	明治座竣工
昭和25年12月	明治座開場
昭和32年4月	不慮の災害により劇場焼失
昭和32年8月	8千万円を増資、資本金1億6千万円
昭和33年2月	明治建物株式会社を吸収合併、資本金2億円
昭和33年3月	明治座再開場
昭和39年4月	株式会社明治座美術センター設立
昭和41年9月	株式会社帝劇濱田家設立
昭和41年9月	株式会社明治座美術センターを株式会社明治製作所に社名変更
昭和45年7月	明治座舞台株式会社を設立
昭和46年9月	松竹株式会社より劇場底地購入
昭和47年8月	株式会社明食設立
昭和51年11月	森下ビル購入
昭和53年6月	株式会社エム・シー設立
昭和61年1月	株式会社明食を明治座事業株式会社に社名変更
平成2年4月	株式会社明治製作所を株式会社エス・ピー・ディー明治に社名変更
平成2年7月	劇場建替えのため興行休演
平成4年6月	株式会社芳町会館の株式を取得し子会社とする
平成4年9月	株式会社鯛萬を吸収合併
平成5年1月	株式会社明治座浜町センタービル竣工
平成5年3月	明治座（劇場）再開場、浜町センタービル賃貸開始
平成6年9月	株式会社帝劇濱田家が株式会社新宿浜田家を吸収合併、社名を株式会社明治座フードコミュニティーに変更
平成10年5月	株式会社エス・ピー・ディー明治の第三者割当増資を引受け子会社とする
平成12年12月	株式会社エムエス・ファーマシーの増資新株を引受け子会社とする
平成14年6月	株式会社エス・ピー・ディー明治は無償減資を実施
平成15年2月	株式会社エム・シーを株式会社明治座アートクリエイイトに社名変更
平成18年9月	株式会社明治座ダイニングプロモーション設立
平成19年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成20年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成21年10月	株式会社伊勢の株式を取得し子会社とする
平成21年11月	株式会社明治座東砂営業所竣工
平成21年11月	株式会社レッツ明治設立
平成22年2月	株式会社芳町会館増資
平成22年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成22年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成23年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成25年4月	株式会社明治座ダイニングプロモーション解散
平成28年1月	株式会社アーヌエヌエ設立

### 3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、演劇興行事業、劇場内外での飲食店の経営等の附帯事業、不動産賃貸事業、内装工事業及び演劇制作請負等その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

興行事業.....当社が制作を行ない演劇の自主公演を行っており、劇場舞台上の大道具製作並びに舞台の照明等を連結子会社である明治座舞台(株)に委託しております。なお、劇場貸のうちの長期間利用に係る演劇興行についても、興行事業に含めております。

附帯事業.....当社の経営する劇場内のサービスとして直営の食堂及び売店等の営業、また、劇場外では、ケータリングサービスとしてホテル等への仕出し弁当の販売を行っております。また、連結子会社である(株)明治座フードコミュニティー及び(株)伊勢は、飲食店経営を店舗展開しております。

不動産事業.....当社の所有する土地及び建物並びに連結子会社より賃借している不動産を利用した貸事務所、貸スタジオ、駐車場等を賃貸しております。また、連結子会社である(株)芳町会館は、自社所有の建物を賃貸しており、連結子会社である(株)エス・ピー・ディー明治は、(株)芳町会館から賃借している不動産を賃貸しております。

内装工事業.....(株)エス・ピー・ディー明治が、デパート、駅ビル、飲食店等の内装工事を請負い、また、当社及び子会社の内装、設備工事等の補修を行っております。また、連結子会社である(株)レッツ明治は、店舗の改修、内装工事の企画・設計及び管理を行っております。

その他.....当社は演劇制作の請負、劇場の一時貸及び台東区立浅草公会堂の運営管理等を行い、明治座舞台(株)は、他劇場の舞台管理及び舞台装置の製作等を請負っております。また、(株)エス・ピー・ディー明治は、テレビ局の大道具製作等を受託しており、連結子会社である(株)明治座アートクリエイイトは、芸能人のマネジメント業務等をしております。この他、非連結子会社である明治座事業(株)は、保険の仲介コンサルタント業務を、関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは、薬局経営を、非連結子会社である(株)アーヌエヌエは、広告、イベント等のキャスティング業務を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株明治座アートクリ エイト (注)1	東京都中央区	30,000	芸能プロダクシ ョン	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 4人
明治座舞台株	東京都中央区	10,000	舞台大道具製作・ 照明	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、当社 の劇場の舞台大道具及 び照明を委託しており ます。 役員の兼任 4人 債務の保証
株明治座フードコ ミュニティー (注)1	東京都中央区	100,000	飲食業	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 4人 債務の保証
株エス・ピー・ ディー明治 (注)1.2	東京都中央区	50,000	内装設備工事及び テレビ用大道具製 作	99.9	当社の劇場の内装・補 修工事を一部行ってい ります。 役員の兼任 4人 資金の借入
株芳町会館 (注)1.3	東京都中央区	90,000	不動産賃貸業	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、当社 が建物を賃借してい ります。 役員の兼任 2人 資金の貸付
株伊勢 (注)1.3	東京都新宿区	37,500	飲食業	(95.0) 95.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 1人
株レッツ明治 (注)1.3	東京都中央区	20,000	内装設備工事	(99.9) 99.9	当社との直接取引はあ りません。 役員の兼任 2人

(注)1. 特定子会社に該当いたしますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2. 株エス・ピー・ディー明治については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(1)売上高	4,382,616千円
(2)経常利益	122,014千円
(3)当期純利益	72,817千円
(4)純資産額	780,021千円
(5)総資産額	2,957,550千円

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で表示しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	38 (5)
附帯事業	98 (195)
不動産事業	1 (3)
内装工事事業	45 (1)
その他	137 (17)
全社(共通)	22 (1)
合計	341 (222)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
113(90)	45.2	14.8	4,745,018

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	38 (5)
附帯事業	52 (73)
不動産事業	1 (3)
その他	5 (8)
全社(共通)	17 (1)
合計	113 (90)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果により、一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が見られ、個人消費についても持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調にあります。しかしながら、米国新政権の政策変更や英国のEU離脱問題、新興国経済の景気減速や世界的な地政学リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。このような状況のなか、当社グループといたしましては、収益の確保を最優先の課題とし、時代の変化とともに多様化する顧客ニーズに応えるため、興行事業のラインナップの充実等に努めてまいりました。

新たな挑戦としましては、益々増え続ける訪日外国人を対象に平成28年9月より平成29年3月まで、夜のエンターテイメントとして「SAKURA-JAPAN IN THE BOX-」を上演いたしました。伝統芸能にポップカルチャーを融合させるという新しい発想で表現した日本の美しさは、国内はもとより、世界各国のお客様に喜んで頂き、平成29年7月にはカザフスタン共和国にて開催の「アスタナ国際博覧会」に日本を代表するエンターテイメント作品として招聘されるなど、海外からも高い評価を得ることが出来ました。このほか将来的な劇場空間の有効活用を見据え、その第一歩として明治座エントランスにおきまして「明治座ピアテラス」を開催し、連日大勢の方にお越し頂き、劇場の玄関が風情を感じられる場所となるなど、街に普段と違った雰囲気を創り出すことができました。

また、明治座は平成5年の再開場より20年以上が経過し、引き続きお客様により良い環境でご観劇頂くため、舞台機構を中心とした3ヶ年の保全計画を立案しました。本年はその初年度として、平成28年12月から約1ヶ月半にわたり全館休館期間を設け、改修工事を実施いたしました。

その結果として、当連結会計年度の業績は、売上高123億4千9百万円（前連結会計年度（以下前期という）比8.9%減）に、シンジケートローンのリファイナンスに伴うアレンジメントフィー等の営業外費用があり経常利益8千8百万円（前期比79.8%減）にと大幅な減益となりました。特別利益として固定資産売却益等4千万円を、特別損失として固定資産除却損等2百万円をそれぞれ計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4千6百万円（前期比82.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 興行事業

当連結会計年度の公演は、女性を中心に安定的な人気を誇る藤山直美出演の「おたふく物語」（平成28年9月）、公演初日に上演回数1,500回を迎え、華々しく幕を開けた「細雪」（平成29年3月）、80年代の小劇場ブームの中心的存在であった劇団東京乾電池の創立40周年公演を初となる明治座で行った「劇団東京乾電池 創立40周年プラス1公演」（平成29年4月）、明治座ならではの芝居とショーの構成で沢山のお客様にご好評頂いた「氷川きよし特別公演」（平成29年6月）、平成28年にファミリー層のお客様にご好評頂き再演の運びとなった、「志村けん一座第12回公演 志村魂『先づ健康』」（平成29年8月）他多くのお客様にご来場頂きました。その結果、1ヶ月以上の休館の影響により売上高は29億7千1百万円（前期比11.5%減）、セグメント損失は1億7千6百万円（前期は1億5千7百万円の利益）となりました。

#### 附帯事業

ケータリングサービスはホテル販売を中心に、また、飲食店も肉の切り方店舗を中心に堅調でしたが、興行事業に伴い劇場附帯の減収が大きく売上高29億9千8百万円（前期比4.8%減）、セグメント利益1億8千5百万円（前期比3.9%減）となりました。

#### 不動産事業

浜町センタービル及び森下スタジオの稼働率が上向き、売上高10億8千4百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益4億円（前期比25.3%増）となりました。

#### 内装工事業

オフィス関連の受注は好調に推移しましたが、商業施設関連の受注が減少したこと及び前期は大型受注があったこと等により売上高39億2千8百万円（前期比17.5%減）、セグメント利益2億1千5百万円（前期比16.9%減）となりました。

#### その他

浅草公会堂受託管理費収入の他、他劇場の公演等により売上高13億6千5百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益2億4千2百万円（前期比27.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得及び借入金の返済等がありましたが、それらを営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローによる収入でカバーし、前期末に比べ5億2千5百万円増加し、当連結会計年度末には30億8千5百万円（前期末比20.5%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8億5千6百万円（前期比43.4%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1億2千6百万円、減価償却費9億7千6百万円等の計上及び利息の支払1億5百万円、法人税等の支払1億6千6百万円等があったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9億4千5百万円（前期は3億4百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出9億7千4百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る収支は6億1千4百万円の収入超過（前期は9億1千5百万円の支出超過）となりました。これは主として、リース債務の返済による支出6千9百万円がありましたが、社債の発行による収入7億3千1百万円等があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における内装工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
内装工事業	4,331,710	103.7	1,769,252	129.5

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
興行事業	2,971,296	88.6
附帯事業	2,998,931	95.2
不動産事業	1,084,763	104.4
内装工事業	3,928,450	82.5
その他	1,365,798	109.4
合計	12,349,239	91.1

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、長い歴史の上に形成された伝統を引き継いでいくために時代の変化に対応し、新しいニーズに応えていくことで、伝統の継承と同時に変化を続けてまいりました。引き続き演劇文化の維持と振興により、社会に貢献するとともに企業価値の向上に邁進してまいります。

興行事業におきましては、お客様に感動を与える「いいお芝居」を制作するため、制作力の強化とともに営業販売力の強化に努めてまいります。また、マーケティング戦略を確立するため、平成29年9月に新設いたしましたマーケティング部が主導となり、顧客分析や効果的なプロモーション活動、新チャネルの拡大に注力し、主に新規個人顧客の開拓を幅広く推し進め、更なる収益の向上に繋げてまいります。附帯事業におきましては、興行事業との更なる連携強化により公演に関連した商品の開発や作成を行うとともに、明治座及び飲食店舗ブランドの認知度向上に努めてまいります。

なお、明治座の舞台機構保全の二期工事実施に伴い、平成29年12月も劇場休館期間となります。その為、グループ会社含め更に連携を強化し、全社最適意識の向上を高め、収益の増強を図るとともに原価・経費の削減を実施してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

#### (1) 事業環境の変化

当社グループは、演劇興行、不動産の賃貸、附帯事業として料理ケータリングサービス及び飲食店のチェーン展開並びに内装工事業を主な事業としており、日本国内の景気変動により大きく影響される可能性があります。例えば予期せぬ自然災害や景気低迷による企業、各種団体の観劇会の中止、建設需要の減少や資材価格の上昇、賃料相場下落等であります。また、新型伝染病等による公演への影響も危惧されるところであります。

#### (2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品・サービスを提供できる会社と自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの商品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の賃貸物件浜町センタービルの長期の空室リスクは、収益の大幅な減少に直結するリスクがあります。

#### (3) 金利動向

当社グループの金融機関からの借入には変動金利が含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。金利上昇が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。金利動向に留意しながら、借入金の一部において金利スワップを行っております。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### 不動産賃貸契約

契約先	物件	契約内容	期間
三井不動産㈱	浜町センタービル地 下2階、地上18階 床面積43,338.29㎡	賃貸面積 18,398.03㎡ 賃貸部分 1階及び6階から18階 用途 事務所・店舗・倉庫	平成5年2月1日から平成31年8月31日まで。ただし、賃貸開始は平成5年3月1日より。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。  
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は連結財務諸表に反映されております。なおこれらの見積りは、当連結会計年度末において判断したものであり、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増加し220億8千3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が5億2千2百万円及び未成工事支出金が2億7千1百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億1千万円増加し48億3千2百万円となりました。固定資産は、明治座の劇場更新工事等による7億7千6百万円の資産取得がありました。減価償却等により有形固定資産が1億9千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少し172億1千8百万円となりました。また、社債の発行に伴い、社債発行費3千2百万円を繰延資産に計上しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億3千5百万円増加し200億6千6百万円となりました。短期借入金7億6千5百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ、流動負債は8億3千5百万円増加し44億5千万円に、固定負債は長期借入金7億4千2百万円減少しましたが、社債の発行7億6千5百万円があり、前連結会計年度に比べ増減なしの156億1千6百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益4千6百万円及びその他有価証券評価差額金2千9百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2千7百万円増加し20億1千7百万円となっております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の9.3%から9.1%に減少しております。

### (3) 経営成績の分析

当社グループは、前連結会計年度に比べ興行事業が3億8千4百万円、附帯事業が1億5千万円及び内装工事事業が8億3千6百万円の減収となり、当連結会計年度の売上高は123億4千9百万円と前連結会計年度に比べ12億7百万円の減収となりました。営業利益は3億3千9百万円と、興行事業の大幅な減益により前連結会計年度に比べ1億9千9百万円の減益となりました。また、借入金リファイナンス費用1億9千7百万円等の営業外費用の増加により、経常利益は8千8百万円と前連結会計年度に比べ3億4千8百万円の減益となりました。特別利益に固定資産売却益4千万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4千6百万円と前連結会計年度と比べ2億1千7百万円の減益となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、設備の老朽化に伴う更新及び業務拡大のための投資等を行っており、当連結会計年度は、全体で776,108千円の有形固定資産への設備投資を行っております。

興行事業では劇場の音響・照明・機構の設備工事等で622,818千円、附帯事業では共用設備更新工事等で10,184千円、不動産事業では浜町センタービルの照明設備更新等で135,422千円、内装工事事業4,270千円、その他事業403千円、全社管理部門3,008千円の設備投資額となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成29年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)		
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計	
浜町センタービル (東京都中央区) (注)1	興行事業	劇場	2,277,907	651,978	773,823	3,521,327 (4,089.65)	-	55,045	3,521,327	38 (5)
	附帯事業	劇場	54,144	-	2,225	-	13,354	69,725	13 (26)	
	不動産事業	貸事務所	6,315,054	13,709	6,950	-	163,860	6,499,573	1 (-)	
	全社	事務所	10,617	-	5,097	-	1,598	17,313	17 (1)	
町屋営業所 (東京都荒川区)	附帯事業	調理工場	93,485	-	-	140,201 (500.15)	-	233,687	4 (1)	
東砂営業所 (東京都江東区) (注)2	附帯事業	調理工場	251,990	-	8,805	[ 478,408 ] (2,048.35)	-	[ 478,408 ] 260,795	35 (46)	
森下スタジオ (東京都江東区) (注)3	不動産事業	貸稽古場	-	-	-	104,269 (271.87)	-	104,269	- (3)	

(2)国内子会社

平成29年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)明治座フードコ ミュニティー (注)4	本部店舗 14ヶ所	附帯事業	飲食店	98,246	-	6,888	-	-	105,135	30 (89)
(株)伊勢 (注)5	本部店舗 5ヶ所	附帯事業	飲食店	12,356	-	320	-	-	12,677	16 (33)
(株)エス・ピー・ ディー明治 (注)6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	内装工事 事業	事務所	1,816	-	22,428	-	-	24,245	39 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	内装工事 事業	内装設備 工場	431	-	45	-	-	476	1 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	その他	テレビ大 道具工場	-	32	86	-	-	118	28 (-)
(株)芳町会館 (注)3.6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	不動産事 業	賃貸用ビ ル	66,011	-	55	90,000 (158.46)	-	156,066	- (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	不動産事 業	貸工場	28,090	-	-	357,000 (2,982.53)	-	385,090	- (-)
	森下スタ ジオ (東京都 江東区)	不動産事 業	貸稽古場	163,682	-	247	440,000 (663.07)	-	603,930	- (-)

- (注)1. 浜町センタービルについては、複数事業で共用しているため、土地についてはセグメントに分類せずに、事業所ごとに一括して記載しております。
2. 土地の金額欄[ ]は外書で、借地権金額を表示しております。
3. 森下スタジオは、提出会社である(株)明治座が(株)芳町会館より建物を賃借し、不動産事業の用に供しているものであります。
4. 附帯事業の所在地は東京都中央区、新宿区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は105,396千円であります。
5. 店舗の所在地は東京都新宿区、中央区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は34,578千円であります。
6. 明治座アネックスビル及び松戸工場は、いずれも(株)エス・ピー・ディー明治が(株)芳町会館から賃借しているものであります。
7. 帳簿価額及びその他上記金額には、消費税等は含まれておりません。
8. 従業員の( )内の数字は、年間の平均臨時従業員数で外書であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期（3年間）の経営計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが提出会社が、その調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	浜町センタービル (東京都中央区)	興行事業	劇場舞台関係各種機器の更新工事	550,000	-	借入金	平成29年 12月	平成30年 1月	-

1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月28日 (注)	800,000	4,000,000	40,000	200,000	-	698

(注) 明治建物㈱を吸収合併したものであります。  
合併比率4:1

(6) 【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	59	-	-	1,396	1,462	-
所有株式数 (株)	-	240,000	-	1,230,400	-	-	2,529,600	4,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	6.00	-	30.76	-	-	63.24	100.00	-

(注) 当社は単元株式制度は、採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)銀座コリドー	東京都中央区日本橋人形町三丁目13番5号	492	12.30
三田 芳裕	東京都渋谷区	233	5.83
松竹(株)	東京都中央区築地一丁目13番5号	170	4.25
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	60	1.50
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	60	1.50
五箇 幸子	東京都北区	58	1.45
加藤 英津子	東京都江東区	57	1.44
武 紫津子	東京都文京区	57	1.44
阪口 恵子	京都府京都市東山区	55	1.39
小田切 信	東京都豊島区	53	1.33
計	-	1,296	32.42

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 54,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,945,800	3,945,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,945,800	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 明治座事業株	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	34,000	-	34,000	0.85
(相互保有株式) 株)エス・ピー・ディー明治	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	20,200	-	20,200	0.51
計	-	54,200	-	54,200	1.36

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の配当については、1株当たり年5円を安定配当とし、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、記念すべき節目や経営成績の状況等を勘案し増配等を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度は、当期純損失であります。将来に向けての費用支出である営業外費用の資金調達費用等による当期純損失であることから、上記の方針に基づき検討した結果、当期の配当は5円とすることに決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される設備の大規模更新工事等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月29日 定時株主総会決議	20,000	5

## 4【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三田 芳裕	昭和26年4月15日生	平成3年11月 当社取締役 平成6年9月 当社料飲外商部長 平成7年6月 ㈱濱田家代表取締役社長(現任) 平成8年11月 当社常務取締役 平成10年11月 当社専務取締役 平成13年10月 明治座舞台㈱取締役 平成13年10月 ㈱エス・ビー・ディー明治取締役 (現任) 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成14年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年9月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役社長 平成14年9月 明治座事業㈱代表取締役社長 (現任) 平成14年9月 ㈱エム・シー(現 ㈱明治座ア ートクリエイト)代表取締役社長 平成14年9月 ㈱芳町会館代表取締役社長 平成15年10月 明治座舞台㈱代表取締役社長 平成21年10月 ㈱伊勢代表取締役社長(現任) 平成27年10月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役会長(現任) 平成27年10月 ㈱明治座アートクリエイト代表取 締役会長(現任) 平成27年10月 明治座舞台㈱代表取締役会長 (現任) 平成28年11月 ㈱芳町会館代表取締役会長 (現任)	(注)3	233
取締役		井田 浩司	昭和9年7月23日生	昭和32年4月 ㈱東食入社 昭和46年4月 井田商事㈱代表取締役(現任) 平成7年6月 ㈱エス・ビー・ディー明治監査役 平成10年5月 ㈱エス・ビー・ディー明治取締役 平成10年8月 ㈱エス・ビー・ディー明治代表取 締役 平成11年2月 ㈱エス・ビー・ディー明治代表取 締役社長(現任) 平成13年11月 当社取締役(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		北村 純一	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年6月 当社営業開発部長 平成16年5月 当社制作部長 平成18年11月 当社取締役制作部長 平成20年4月 当社取締役興行事業本部長兼制作部長 平成27年10月 当社取締役興行事業本部長 平成27年10月 明治座舞台㈱代表取締役社長 (現任) 平成27年10月 ㈱明治座アートクリエイト代表取締役社長(現任) 平成28年10月 当社取締役(現任) 平成28年11月 ㈱芳町会館代表取締役社長 (現任)	(注)4	13
取締役	管理本部長 兼総務部長 兼人事部長 兼劇場支配人	野田 勇樹	昭和35年11月30日生	平成3年7月 当社入社 平成20年9月 当社営業部長 平成21年11月 当社取締役営業部長 平成22年4月 当社取締役営業部長兼劇場支配人 平成27年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼人事部長兼劇場支配人(現任) 平成27年10月 ㈱明治座フードコミュニティー代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役	興行事業本 部長兼制作 部長	三田 光政	昭和55年6月23日生	平成15年4月 株式会社電通入社 平成24年7月 当社入社 平成25年9月 当社宣伝部長 平成26年4月 当社総務部長 平成26年11月 当社取締役総務部長 平成27年10月 当社取締役制作部長(現任) 平成28年10月 当社取締役興行事業本部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大島 雄次	昭和4年10月25日生	昭和29年10月 安田生命保険相互会社入社 平成3年4月 安田生命保険相互会社代表取締役副社長 平成5年4月 安田生命保険相互会社代表取締役社長 平成6年11月 当社監査役(現任) 平成11年4月 安田生命保険相互会社代表取締役会長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社相談役 平成17年12月 明治安田生命保険相互会社特別顧問 平成25年7月 明治安田生命保険相互会社名誉顧問(現任)	(注)5	2
監査役		安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 松竹(株)入社 平成15年5月 松竹(株)常務取締役 平成16年11月 松竹(株)専務取締役 平成18年4月 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 平成18年8月 新橋演舞場(株)取締役 平成18年11月 当社監査役(現任) 平成23年8月 新橋演舞場(株)専務取締役(現任) 平成26年8月 松竹(株)取締役副社長(現任)	(注)6	-
監査役		川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 監査法人中央会計事務所社員 昭和58年3月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G監査法人(現太陽有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 フリービット(株)監査役(現任) 平成23年6月 (株)LIXILグループ取締役(現任) 平成23年11月 当社常勤監査役 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						280

- (注) 1. 取締役三田光政は、取締役社長三田芳裕の長男であります。  
2. 監査役3名は、社外監査役であります。  
3. 平成29年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成28年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成27年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成28年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の健全かつ継続的な発展のために、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握、共有し、経営環境の変化に対応した適切な意思決定を行うと共に、情報の適時開示や監視機能の充実により経営の公正化を維持していくことが重要であると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制をとるべく提出日現在の取締役は5名（全員が社内取締役）で取締役会を、監査役3名（全員が社外監査役）で監査役連絡会を各構成しております。

##### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、3ヵ月毎に定例取締役会を開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。また、別に常勤取締役及び監査役出席のもと、毎月1回常勤役員会を開催しております。取締役会では附議事項の審議及び重要な報告がなされております。

この他に、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び役付部長並びに必要なと思われる関係者を招集し討議、検討を行っております。

また、企業経営及び日常業務に関し、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、監査法人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

##### ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査規程に基づき、内部監査担当者が定期的に各部署の内部統制及び管理状況について内部監査を実施しております。また、監査役が毎月の常勤役員会、定例及び臨時取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監視するとともに、監査法人と情報交換を行い、監査役監査を実施しております。

##### 二．会計監査の状況

当社は、監査法人セントラルと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

##### (A) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員 廣田 弘	監査法人セントラル	(注)
業務執行社員 熊谷 盛樹	監査法人セントラル	(注)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

##### (B) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

##### ホ．社外監査役との関係

当社では、現在、社外監査役3名を選任しております。なお、社外監査役安孫子正氏は、当社の大株主である松竹(株)の取締役副社長であり、当社は同社より出演者の提供等を受けております。なお、社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク情報をトップへ迅速に伝達するため、電子メールを利用した「危機管理情報システム」を構築しております。また、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

当社では、こうした取組みにより、今後も安全で優れたサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進しております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	5	34,950
(うち社外取締役)	(-)	(-)
監査役	3	9,600
(うち社外監査役)	(3)	(9,600)
合計	8	44,550

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与13,649千円を支払っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,650	-	12,150	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,650	-	12,150	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間の監査日程を基に、監査日数と当社の経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、妥当と思われる報酬額を超えない範囲内で協議の上決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年9月1日から平成29年8月31日まで)の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、その変更情報を収集し適正に対応することができる体制を整備するため、各種団体及び銀行系シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,715,764	3,238,046
受取手形及び売掛金	619,278	808,223
商品及び製品	1,932	2,261
未成工事支出金	197,217	468,852
原材料及び貯蔵品	58,210	60,460
繰延税金資産	94,281	86,574
その他	138,288	171,357
貸倒引当金	2,582	3,095
<b>流動資産合計</b>	<b>3,822,389</b>	<b>4,832,679</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	27,036,359	27,202,191
減価償却累計額	16,922,586	17,720,937
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 10,113,772	<sup>1</sup> 9,481,254
機械装置及び運搬具	3,081,146	3,158,571
減価償却累計額	2,949,145	2,492,779
機械装置及び運搬具(純額)	132,000	665,792
工具、器具及び備品	2,044,850	2,059,148
減価償却累計額	1,187,366	1,222,477
工具、器具及び備品(純額)	857,484	836,670
土地	<sup>1</sup> 4,890,748	<sup>1</sup> 4,890,386
リース資産	947,437	947,437
減価償却累計額	641,404	713,578
リース資産(純額)	306,033	233,859
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,300,039</b>	<b>16,107,962</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	<sup>1</sup> 478,408	<sup>1</sup> 478,408
その他	35,399	26,682
<b>無形固定資産合計</b>	<b>513,808</b>	<b>505,090</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 252,760	<sup>2</sup> 301,983
長期貸付金	8,541	6,602
繰延税金資産	78,394	67,931
その他	252,334	235,167
貸倒引当金	7,648	5,943
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>584,383</b>	<b>605,742</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,398,230</b>	<b>17,218,795</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	32,429
<b>繰延資産合計</b>	<b>-</b>	<b>32,429</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,220,620</b>	<b>22,083,904</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179,467	1,288,731
短期借入金	-	765,000
1年内返済予定の長期借入金	1,792,988	1,741,628
リース債務	69,128	40,611
未払法人税等	101,114	21,428
未払消費税等	75,016	26,026
賞与引当金	188,360	178,974
その他	1,208,888	1,387,984
流動負債合計	3,614,964	4,450,383
固定負債		
社債	-	765,000
長期借入金	1,13,626,428	1,12,884,800
リース債務	179,377	138,766
繰延税金負債	21,152	21,167
役員退職慰労引当金	155,154	170,207
退職給付に係る負債	323,412	336,410
長期預り敷金保証金	1,141,289	1,136,745
その他	168,881	162,920
固定負債合計	15,615,695	15,616,018
負債合計	19,230,660	20,066,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	698	-
利益剰余金	1,759,255	1,765,112
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	1,952,330	1,957,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,672	55,718
その他の包括利益累計額合計	26,672	55,718
非支配株主持分	10,955	4,295
純資産合計	1,989,959	2,017,502
負債純資産合計	21,220,620	22,083,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>売上高</b>		
興行収入	3,355,483	2,971,296
附帯事業収入	3,149,726	2,998,931
賃貸料収入	1,038,978	1,084,763
内装工事収入	4,764,554	3,928,450
その他の事業収入	1,248,162	1,365,798
<b>売上高合計</b>	<b>13,556,906</b>	<b>12,349,239</b>
<b>売上原価</b>		
興行原価	1,984,972	1,925,909
附帯事業原価	1,194,168	1,151,453
賃貸原価	726,007	700,216
内装工事原価	4,041,919	3,445,907
その他の事業原価	1,026,836	1,065,117
<b>売上原価合計</b>	<b>8,973,903</b>	<b>8,288,604</b>
<b>売上総利益</b>	<b>4,583,003</b>	<b>4,060,635</b>
販売費及び一般管理費	1 4,044,263	1 3,721,597
<b>営業利益</b>	<b>538,739</b>	<b>339,038</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	336	234
受取配当金	4,556	4,763
受取保険金	-	57,252
貸倒引当金戻入額	1,040	863
その他	46,182	43,201
<b>営業外収益合計</b>	<b>52,115</b>	<b>106,315</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	148,490	108,081
資金調達費用	-	2 197,925
社債発行費償却	179	1,467
金利スワップ評価損	-	42,580
その他	5,134	7,138
<b>営業外費用合計</b>	<b>153,805</b>	<b>357,192</b>
<b>経常利益</b>	<b>437,049</b>	<b>88,160</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 40,368
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	-	40,398
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 7,925	-
固定資産除却損	5 5,981	5 1,384
ゴルフ会員権売却損	-	827
特別損失合計	13,906	2,212
税金等調整前当期純利益	423,143	126,347
法人税、住民税及び事業税	128,252	75,097
法人税等調整額	29,322	3,166
法人税等合計	157,574	78,264
当期純利益	265,568	48,083
非支配株主に帰属する当期純利益	1,187	1,113
親会社株主に帰属する当期純利益	264,381	46,969

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	265,568	48,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,171	29,045
その他の包括利益合計	1 43,171	1 29,045
包括利益	222,397	77,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,665	75,739
非支配株主に係る包括利益	732	1,390

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	698	1,531,184	7,624	1,724,258
当期変動額					
税率変更による買換資産圧縮積立金の変動額			3,487		3,487
剰余金の配当			39,797		39,797
親会社株主に帰属する当期純利益			264,381		264,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	228,071	-	228,071
当期末残高	200,000	698	1,759,255	7,624	1,952,330

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,843	69,843	9,768	1,803,871
当期変動額				
税率変更による買換資産圧縮積立金の変動額				3,487
剰余金の配当				39,797
親会社株主に帰属する当期純利益				264,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,171	43,171	1,187	41,983
当期変動額合計	43,171	43,171	1,187	186,088
当期末残高	26,672	26,672	10,955	1,989,959

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	698	1,759,255	7,624	1,952,330
当期変動額					
剰余金の配当			19,898		19,898
親会社株主に帰属する当期純利益			46,969		46,969
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		698	21,215		21,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	698	5,856	-	5,157
当期末残高	200,000	-	1,765,112	7,624	1,957,488

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,672	26,672	10,955	1,989,959
当期変動額				
剰余金の配当				19,898
親会社株主に帰属する当期純利益				46,969
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				21,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,045	29,045	6,660	22,385
当期変動額合計	29,045	29,045	6,660	27,543
当期末残高	55,718	55,718	4,295	2,017,502

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	423,143	126,347
減価償却費	1,021,697	976,413
固定資産売却損益（は益）	7,925	40,368
固定資産除却損	5,981	1,384
投資有価証券売却損益（は益）	-	30
貸倒引当金の増減額（は減少）	219	1,191
賞与引当金の増減額（は減少）	20,685	9,386
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,319	15,052
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	13,488	12,998
社債発行費償却	179	1,467
金利スワップ評価損益（は益）	-	42,580
受取利息及び受取配当金	4,892	4,997
支払利息	148,490	108,081
売上債権の増減額（は増加）	354,271	325,970
たな卸資産の増減額（は増加）	71,663	274,213
仕入債務の増減額（は減少）	265,332	109,263
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	1,819	4,544
その他の資産の増減額（は増加）	60,096	75,431
その他の負債の増減額（は減少）	113,814	336,884
小計	1,722,050	1,123,373
利息及び配当金の受取額	4,892	4,997
利息の支払額	148,986	105,402
法人税等の支払額	65,437	166,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512,518	856,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	34,534	12,005
定期預金の払戻による収入	63,028	15,029
投資有価証券の取得による支出	5,099	5,169
投資有価証券の売却による収入	-	52
有形固定資産の取得による支出	304,379	974,285
有形固定資産の売却による収入	1,800	40,730
無形固定資産の取得による支出	12,218	3,065
短期貸付けによる支出	500	500
短期貸付金の回収による収入	-	500
長期貸付金の回収による収入	1,688	1,939
その他	14,777	8,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,992	945,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	900,000	1,565,000
短期借入金の返済による支出	915,000	800,000
長期借入れによる収入	390,000	13,050,000
長期借入金の返済による支出	1,107,634	13,842,988
社債の発行による収入	-	731,103
社債の償還による支出	55,000	-
リース債務の返済による支出	88,422	69,128
配当金の支払額	39,156	19,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	915,212	614,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	292,313	525,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,267,485	2,559,799
現金及び現金同等物の期末残高	2,559,799	3,085,105

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

明治座舞台(株)

(株)明治座フードコミュニティー

(株)明治座アートクリエイト

(株)エス・ピー・ディー明治

(株)芳町会館

(株)伊勢

(株)レッツ明治

(2) 非連結子会社は、以下の2社であります。

明治座事業(株)

(株)アーヌエヌエ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である明治座事業(株)、(株)アーヌエヌエ及び関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

連結財務諸表提出会社(当社)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械装置及び運搬具

5年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事及び完成工事原価の計上基準

内装工事業の売上高（完成工事高）については、工事契約ごとの工期が短く、また、金額的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
建物	9,963,727千円	9,347,591千円
土地	4,887,143	4,887,143
借地権	478,408	478,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	14,191,850千円	13,508,850千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
投資有価証券	59,750千円	59,750千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
貸倒引当金繰入額	1,260千円	1,037千円
給料及び手当	1,534,787	1,353,255
賞与引当金繰入額	123,509	88,761
退職給付費用	44,589	39,703
役員退職慰労引当金繰入額	12,319	15,052
減価償却費	479,664	426,086
その他	1,848,133	1,797,700
合計	4,044,263	3,721,597

2. 資金調達費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
アレンジメントフィー	- 千円	197,925千円
合計	-	197,925

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
土地	- 千円	40,368千円
合計	-	40,368

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
工具、器具及び備品	7,925千円	- 千円
合計	7,925	-

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
建物及び構築物	4,641千円	1,184千円
機械装置及び運搬具	-	104
工具、器具及び備品	1,340	95
合計	5,981	1,384

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67,379千円	44,065千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	67,379	44,065
税効果額	24,208	15,019
その他有価証券評価差額金	43,171	29,045
その他の包括利益合計	43,171	29,045

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	-	-	20,077
合計	20,077	-	-	20,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	5円	平成28年8月31日	平成28年11月28日

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	100	-	20,177
合計	20,077	100	-	20,177

（注） 株式数の増加は、子会社株式の取得による、議決権割合の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成28年8月31日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	5円	平成29年8月31日	平成29年11月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
現金及び預金勘定	2,715,764千円	3,238,046千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	155,964	152,940
現金及び現金同等物	2,559,799	3,085,105

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物空調設備、コンピューター等(「建物」及び「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
1年内	4,074	5,883
1年超	2,691	9,860
合計	6,765	15,743

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間利益予算、設備投資計画及び借入返済計画に照らして、必要な資金（銀行借入及び社債）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後22年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売後1から2ヶ月以内の現金回収がほとんどであり、契約時において営業関係部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況等与信管理を行うとともに、3ヶ月を超える未回収債権については、経理部及び各営業部署にてその回収管理を行っております。なお、受取手形等の回収債権のある連結子会社においては、取引先別に与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経理部において資金繰表を随時作成更新し、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、各金融機関には、年間の借入予定表を渡し、それに基づき借入及び社債の発行による安定的な調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,715,764	2,715,764	-
(2) 受取手形及び売掛金	619,278	619,278	-
(3) 投資有価証券	184,529	184,529	-
(4) 長期貸付金	8,541	8,517	24
資産計	3,528,113	3,528,089	24
(1) 支払手形及び買掛金	1,179,467	1,179,467	-
(2) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	14,419,416	14,416,754	2,661
負債計	15,598,883	15,596,222	2,661

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,238,046	3,238,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	808,223	808,223	-
(3) 投資有価証券	233,763	233,763	-
(4) 長期貸付金	6,602	6,577	24
資産計	4,286,635	4,286,611	24
(1) 支払手形及び買掛金	1,288,731	1,288,731	-
(2) 短期借入金	765,000	765,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	765,000	764,906	93
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	13,626,428	13,625,118	1,309
負債計	16,445,159	16,443,756	1,402
デリバティブ取引(*)	42,580	42,580	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、従業員貸付金制度の貸付利率により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
非上場株式	68,231	68,220

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,715,764	-	-	-
受取手形及び売掛金	619,278	-	-	-
長期貸付金	1,833	3,247	1,487	1,974
合計	3,336,875	3,247	1,487	1,974

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,238,046	-	-	-
受取手形及び売掛金	808,223	-	-	-
長期貸付金	1,723	1,701	1,523	1,654
合計	4,047,993	1,701	1,523	1,654

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金（1年以内に返済予定のものを 含む）	792,988	2,789,578	3,181,650	7,655,200
合計	792,988	2,789,578	3,181,650	7,655,200

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金（1年以内に返済予定のものを 含む）	741,628	2,690,950	3,147,450	7,046,400
社債（1年以内に償還予定のものを 含む）	-	274,500	382,500	108,000
合計	741,628	2,965,450	3,529,950	7,154,400

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,405	58,943	55,462
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,405	58,943	55,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,123	85,303	15,180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,123	85,303	15,180
合計		184,529	144,247	40,282

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,234	61,196	93,037
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	154,234	61,196	93,037
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	79,529	88,219	8,690
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	79,529	88,219	8,690
合計		233,763	149,416	84,347

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,470千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,768,250	2,634,750	42,580	42,580

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	374,400	345,600	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。それ以外の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

なお、各社とも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	309,923千円
退職給付費用	49,082
退職給付の支払額	35,593
退職給付に係る負債の期末残高	323,412

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付に係る負債	323,412千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産と負債の純額	323,412

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	49,082千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の拠出額は21,323千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。それ以外の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

なお、各社とも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	323,412千円
退職給付費用	38,714
退職給付の支払額	25,715
退職給付に係る負債の期末残高	336,410

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付に係る負債	336,410千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産と負債の純額	336,410

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	38,714千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の拠出額は21,170千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	33,347千円	61,184千円
減損損失	13,642	13,279
賞与引当金	63,117	60,026
役員退職慰労引当金	48,785	53,573
退職給付に係る負債	108,703	112,979
未払事業税及び未払事業所税	16,156	9,041
投資有価証券評価損	8,622	8,622
貸倒引当金	1,036	420
資産除去債務	5,188	5,534
その他	6,169	1,932
繰延税金資産小計	304,769	322,728
評価性引当金	96,577	117,702
繰延税金資産合計	208,192	205,026
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	43,058	43,058
その他有価証券評価差額金	13,609	28,628
繰延税金負債合計	56,667	71,687
繰延税金資産の純額	151,524	133,338

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	94,281千円	86,574千円
固定資産 - 繰延税金資産	78,394	67,931
固定負債 - 繰延税金負債	21,152	21,167

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	8.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	1.1	3.6
軽減税率適用による減額	1.2	4.5
評価性引当金の増減額	1.3	16.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	0.0
その他	1.3	6.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	61.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、5,440千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成29年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、1,720千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は320,074千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は400,992千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,508,797	10,103,961
期中増減額	404,835	198,559
期末残高	10,103,961	9,905,402
期末時価	14,624,500	14,516,950

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新(101,731千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新(134,574千円)であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、焼肉専科肉の切り方、とんかつ伊勢等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,355,483	3,149,726	1,038,978	4,764,554	12,308,743	1,248,162	13,556,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,344	-	70,186	-	73,531	350,022	423,553
計	3,358,828	3,149,726	1,109,165	4,764,554	12,382,274	1,598,185	13,980,459
セグメント利益	157,159	192,908	320,074	259,847	929,989	189,399	1,119,389
セグメント資産	4,510,589	1,819,334	10,975,549	631,866	17,937,339	254,110	18,191,450
その他の項目							
減価償却費	337,519	87,833	561,496	1,997	988,846	3,113	991,959
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50,212	32,012	101,731	2,069	186,026	14,871	200,898

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,971,296	2,998,931	1,084,763	3,928,450	10,983,441	1,365,798	12,349,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,759	-	69,466	-	71,225	363,199	434,425
計	2,973,055	2,998,931	1,154,230	3,928,450	11,054,667	1,728,997	12,783,665
セグメント利益又は損 失( )	176,062	185,329	400,992	215,911	626,171	242,305	868,476
セグメント資産	4,911,876	1,769,192	10,491,661	996,986	18,169,717	263,239	18,432,956
その他の項目							
減価償却費	308,577	78,898	562,263	2,677	952,417	7,023	959,440
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	625,393	10,184	135,422	4,760	775,760	403	776,164

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,382,274	11,054,667
「その他」の区分の売上高	1,598,185	1,728,997
セグメント間取引消去	423,553	434,425
連結財務諸表の売上高	13,556,906	12,349,239

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	929,989	626,171
「その他」の区分の利益	189,399	242,305
全社費用(注)	580,649	529,438
連結財務諸表の営業利益	538,739	339,038

(注) 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,937,339	18,169,717
「その他」の区分の資産	254,110	263,239
全社資産(注)	3,029,169	3,650,948
連結財務諸表の資産合計	21,220,620	22,083,904

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	988,846	952,417	3,113	7,023	29,737	16,973	1,021,697	976,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,026	775,760	14,871	403	14,990	3,008	215,888	779,173

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,355,483	3,149,726	1,038,978	4,764,554	1,248,162	13,556,906

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,971,296	2,998,931	1,084,763	3,928,450	1,365,798	12,349,239

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

記載すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

記載すべき関連当事者との取引はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
1 当たり純資産額	497円25銭	505円85銭
1 株当たり当期純利益金額	66円43銭	11円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	264,381	46,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	264,381	46,969
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,922	3,979,914

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年 8月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,989,959	2,017,502
純資産の部の合計額から控除する金額	10,955	4,295
(うち非支配株主持分)	( 10,955)	( 4,295)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,979,003	2,013,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,922	3,979,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
明治座	第27回無担保社債	平成29年 2月28日	- (-)	630,000 (-)	0.41	-	平成40年 9月21日
明治座	第28回無担保社債	平成29年 2月28日	- (-)	135,000 (-)	0.41	-	平成40年 7月21日
合計	-	-	- (-)	765,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	45,000	76,500	76,500	76,500

2. 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	765,000	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	792,988	741,628	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	69,128	40,611	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,626,428	12,884,800	0.58	平成30年9月～ 平成51年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179,377	138,766	-	平成30年9月～ 平成36年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,667,921	14,570,805	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	721,790	683,160	643,000	643,000
リース債務	24,133	24,133	24,133	24,133

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,261,933	1,547,123
売掛金	80,062	148,266
商品及び製品	1,932	2,261
原材料及び貯蔵品	40,180	39,738
前払費用	2,467	10,031
繰延税金資産	36,404	44,473
その他	116,882	143,547
貸倒引当金	443	72
<b>流動資産合計</b>	<b>1,539,420</b>	<b>1,935,369</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	25,699,255	25,868,055
減価償却累計額	16,109,290	16,868,261
建物(純額)	1 9,589,964	1 8,999,793
構築物	296,097	296,982
減価償却累計額	277,763	282,198
構築物(純額)	18,334	14,784
機械及び装置	3,051,950	3,129,375
減価償却累計額	2,920,090	2,463,688
機械及び装置(純額)	131,859	665,687
車両運搬具	1,644	1,644
減価償却累計額	1,643	1,643
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,881,166	1,892,134
減価償却累計額	1,074,843	1,095,233
工具、器具及び備品(純額)	806,322	796,901
土地	1 4,220,735	1 4,220,373
リース資産	935,385	935,385
減価償却累計額	629,351	701,525
リース資産(純額)	306,033	233,859
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,073,250</b>	<b>14,931,399</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1 478,408	1 478,408
ソフトウェア	20,261	16,407
電話加入権	2,510	2,510
リース資産	7,509	3,754
<b>無形固定資産合計</b>	<b>508,690</b>	<b>501,081</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	56,196	61,807
関係会社株式	686,709	720,160
出資金	22,916	22,916
長期貸付金	3,277	1,919
従業員に対する長期貸付金	4,888	4,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
長期前払費用	594	9,631
その他	50,516	27,369
貸倒引当金	5,570	5,050
投資その他の資産合計	1,119,528	1,143,274
固定資産合計	16,701,469	16,575,755
繰延資産		
社債発行費	-	32,429
繰延資産合計	-	32,429
資産合計	18,240,890	18,543,553
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,319	51,479
短期借入金	-	765,000
1年内返済予定の長期借入金	1,654,200	1,654,200
リース債務	69,128	40,611
未払金	590,680	418,235
未払費用	12,575	13,419
未払法人税等	13,845	330
未払消費税等	27,904	-
前受金	131,333	94,655
預り金	211,978	16,071
賞与引当金	62,045	57,580
その他	19,281	67,649
流動負債合計	1,838,292	2,179,232
固定負債		
社債	-	765,000
長期借入金	1,133,134,450	1,124,802,250
関係会社長期借入金	200,000	200,000
リース債務	179,377	138,766
長期未払金	151,164	105,459
繰延税金負債	21,152	21,167
退職給付引当金	79,710	85,270
役員退職慰労引当金	122,995	133,542
長期預り敷金保証金	1,135,775	1,132,245
その他	-	42,580
固定負債合計	15,024,626	15,104,282
負債合計	16,862,918	17,283,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
資本剰余金合計	698	698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	97,563	97,563
別途積立金	624,062	624,062
繰越利益剰余金	399,978	278,153
利益剰余金合計	1,171,605	1,049,780
株主資本合計	1,372,304	1,250,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,666	9,559
評価・換算差額等合計	5,666	9,559
純資産合計	1,377,971	1,260,038
負債純資産合計	18,240,890	18,543,553

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
<b>売上高</b>		
興行収入	3,358,938	2,973,170
附帯事業収入	1,976,141	1,868,996
賃貸料収入	1,037,478	1,082,723
その他の事業収入	418,535	510,768
売上高合計	6,791,094	6,435,658
<b>売上原価</b>		
興行原価	1,978,669	1,913,784
附帯事業原価	819,209	786,079
賃貸原価	769,077	736,699
その他の事業原価	290,169	336,791
売上原価合計	3,857,125	3,773,354
<b>売上総利益</b>	2,933,969	2,662,304
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	45,000	44,550
給料及び手当	858,760	825,291
貸倒引当金繰入額	426	71
賞与引当金繰入額	59,405	54,939
退職給付費用	29,825	24,007
役員退職慰労引当金繰入額	8,842	10,546
減価償却費	422,016	378,192
その他	1,244,989	1,223,872
販売費及び一般管理費合計	2,668,413	2,561,469
<b>営業利益</b>	265,556	100,834
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,423	7,336
受取配当金	1,729	1,583
貸倒引当金戻入額	957	750
受取保険金	-	57,252
雑収入	40,412	32,272
営業外収益合計	50,522	99,196
<b>営業外費用</b>		
支払利息	140,965	101,010
社債利息	-	1,589
社債発行費償却	-	1,467
資金調達費用	-	197,925
金利スワップ評価損	-	42,580
その他	2,160	4,798
営業外費用合計	143,126	349,370
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	172,952	149,339

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 40,368
特別利益合計	-	40,368
特別損失		
固定資産除却損	-	3 104
関係会社株式評価損	7,200	-
特別損失合計	7,200	104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	165,752	109,076
法人税、住民税及び事業税	25,335	2,520
法人税等調整額	28,815	9,771
法人税等合計	54,151	7,251
当期純利益又は当期純損失( )	111,601	101,825

[ 売上原価明細書 ]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)		当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 興行原価					
舞台費		2,583		3,103	
大道具費		359,264		363,323	
仕込費		1,586,885		1,467,562	
興行諸費		29,936		79,794	
興行原価合計		1,978,669	51.3	1,913,784	50.7
2. 附帯事業原価					
売店商品売上原価		348,552		333,455	
食堂売上原価		115,730		100,051	
筋書原価		23,356		22,106	
劇場外食堂売上原価		331,568		330,465	
附帯事業原価合計		819,209	21.2	786,079	20.9
3. 賃貸原価					
人件費		10,595		9,695	
租税公課		111,084		111,589	
減価償却費		538,776		540,829	
その他		108,621		74,584	
賃貸原価合計		769,077	20.0	736,699	19.5
4. その他の事業原価					
請負原価		66,027		112,861	
管理受託原価		224,142		223,929	
その他の事業原価合計		290,169	7.5	336,791	8.9
売上原価合計		3,857,125	100.0	3,773,354	100.0

(注) 附帯事業原価内訳書

区分	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)			当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		
	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)
期首たな卸高	1,343	2,405	23,973	1,932	4,889	26,642
当期仕入高	349,141	118,214	334,237	333,784	99,183	331,463
合計	350,485	120,620	358,211	335,716	104,073	358,105
期末たな卸高	1,932	4,889	26,642	2,261	4,021	27,640
当期売上原価	348,552	115,730	331,568	333,455	100,051	330,465

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	94,076	624,062	328,377	1,096,516	1,297,214
当期変動額									
税率変更による買換資産圧縮積立金の変動額					3,487			3,487	3,487
剰余金の配当							40,000	40,000	40,000
当期純利益							111,601	111,601	111,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,487	-	71,601	75,089	75,089
当期末残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	399,978	1,171,605	1,372,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,449	7,449	1,304,664
当期変動額			
税率変更による買換資産圧縮積立金の変動額			3,487
剰余金の配当			40,000
当期純利益			111,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,782	1,782	1,782
当期変動額合計	1,782	1,782	73,306
当期末残高	5,666	5,666	1,377,971

当事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	399,978	1,171,605	1,372,304
当期変動額									
剰余金の配当							20,000	20,000	20,000
当期純損失（ ）							101,825	101,825	101,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	121,825	121,825	121,825
当期末残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	278,153	1,049,780	1,250,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,666	5,666	1,377,971
当期変動額			
剰余金の配当			20,000
当期純損失（ ）			101,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,892	3,892	3,892
当期変動額合計	3,892	3,892	117,932
当期末残高	9,559	9,559	1,260,038

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし浜町センタービル(劇場及び賃貸用)の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械及び装置

5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

## 6．引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務のうち会社負担額を計上しております。なお、従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
建物	9,582,724千円	8,992,993千円
土地	4,217,866	4,217,866
借地権	478,408	478,408
計	14,278,999	13,689,268

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	13,788,650	13,134,450
計	13,788,650	13,134,450

2. 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金について債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
(株)明治座フードコミュニティー	46,500千円	28,500千円
(株)エス・ピー・ディー明治	41,920	-
明治座舞台(株)	7,640	1,400
計	96,060	29,900

(損益計算書関係)

1. 資金調達費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
アレンジメントフィー	- 千円	197,925千円
計	-	197,925

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
土地	- 千円	40,368千円
計	-	40,368

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)
機械及び装置	- 千円	104千円
計	-	104

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式705,160千円、関連会社株式15,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式671,709千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,147千円	17,769千円
関係会社株式評価損	118,346	118,346
減損損失	10,445	10,445
未払事業税	1,457	101
退職給付引当金	24,407	26,109
役員退職慰労引当金	37,661	40,890
未払事業所税	5,950	5,894
投資有価証券評価損	4,142	4,142
繰越欠損金	6,998	35,062
貸倒引当金	1,841	1,568
その他	2,850	2,655
繰延税金資産小計	233,249	262,987
評価性引当額	172,437	192,403
繰延税金資産合計	60,811	70,583
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	43,058	43,058
その他有価証券評価差額金	2,501	4,219
繰延税金負債合計	45,559	47,277
繰延税金資産の純額	15,252	23,305

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。また、当事業年度は、税引前当期純損失となっているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,699,255	168,800	-	25,868,055	16,868,261	758,970	8,999,793
構築物	296,097	885	-	296,982	282,198	4,435	14,784
機械及び装置	3,051,950	586,800	509,374	3,129,375	2,463,688	52,867	665,687
車両運搬具	1,644	-	-	1,644	1,643	-	0
工具、器具及び備品	1,881,166	10,968	-	1,892,134	1,095,233	20,389	796,901
土地	4,220,735	-	362	4,220,373	-	-	4,220,373
リース資産	935,385	-	-	935,385	701,525	72,174	233,859
有形固定資産計	36,086,234	767,453	509,736	36,343,951	21,412,552	908,838	14,931,399
無形固定資産							
借地権	478,408	-	-	478,408	-	-	478,408
ソフトウェア	66,610	2,575	-	69,185	52,777	6,429	16,407
電話加入権	2,510	-	-	2,510	-	-	2,510
リース資産	18,774	-	-	18,774	15,019	3,754	3,754
無形固定資産計	566,303	2,575	-	568,878	67,796	10,183	501,081
長期前払費用	23,135	25,574	-	48,710	30,355	8,012	18,355

(注) 1. 「機械及び装置」の「当期増加額」は、明治座劇場の舞台機構、照明、音響設備等の更新工事577,300千円及び浜町センタービル地下駐車場の機械設備更新工事9,500千円であります。

2. 長期前払費用の当期償却額は、該当費目(保険料他)にて処理しております。なお、長期前払費用の一年以内費用化予定額8,723千円については、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,013	71	211	750	5,122
賞与引当金	62,045	57,580	62,045	-	57,580
役員退職慰労引当金	122,995	10,546	-	-	133,542

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで																																
定時株主総会	11月下旬																																
基準日	8月31日																																
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 ただし、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。																																
剰余金の配当の基準日	8月31日																																
1単元の株式数																																	
株式の名義書換え																																	
取扱場所	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 (株)明治座 総務部総務課株式係																																
株主名簿管理人	なし																																
取次所	なし																																
名義書換手数料	無料																																
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額																																
単元未満株式の買取り																																	
取扱場所																																	
株主名簿管理人																																	
取次所																																	
買取手数料																																	
公告掲載方法	官報																																
株主に対する特典	毎月20日現在の株主に対して下記基準により、明治座招待券を発行する。  <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>1枚</td> <td>300株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>4枚</td> <td>1,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>12枚</td> <td>3,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>24枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>36枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>60枚</td> </tr> </table>	100株以上	1ヶ年	A席	1枚	300株以上	1ヶ年	A席	2枚	500株以上	1ヶ年	A席	4枚	1,000株以上	1ヶ年	A席	8枚	1,500株以上	1ヶ年	A席	12枚	3,000株以上	1ヶ年	A席	24枚	10,000株以上	1ヶ年	A席	36枚	20,000株以上	1ヶ年	A席	60枚
100株以上	1ヶ年	A席	1枚	300株以上	1ヶ年	A席	2枚																										
500株以上	1ヶ年	A席	4枚	1,000株以上	1ヶ年	A席	8枚																										
1,500株以上	1ヶ年	A席	12枚	3,000株以上	1ヶ年	A席	24枚																										
10,000株以上	1ヶ年	A席	36枚	20,000株以上	1ヶ年	A席	60枚																										

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自平成27年9月1日 至平成28年8月31日）平成28年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第83期中）（自平成28年9月1日 至平成29年2月28日）平成29年5月31日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月29日

株式会社明治座

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年11月29日

株式会社明治座

取締役会 御中

### 監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。